

平成30年5月2日

株主各位

第13回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

① 会社の新株予約権等に関する事項	1頁
② 連結株主資本等変動計算書	7頁
③ 連結注記表	8頁
④ 株主資本等変動計算書	20頁
⑤ 個別注記表	21頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.7andi.com/ir/stocks/general.html>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要等（平成30年2月28日現在）

新株予約権の名称		第1回新株予約権	第2回新株予約権
発行決議日		平成20年7月8日	平成20年7月8日
新株予約権の数		159個※1	958個※2
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 15,900株※1 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 95,800株※2 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり 307,000円	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)	新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)
権利行使期間		平成21年5月1日から 平成40年8月6日まで	平成21年8月7日から 平成50年8月6日まで
行使の条件		※3	※3
役員 の 保有 状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 18個 目的となる株式の種類と数 普通株式 1,800株 保有者数 1名	新株予約権の数 107個 目的となる株式の種類と数 普通株式 10,700株 保有者数 5名
新株予約権の名称		第3回新株予約権	第4回新株予約権
発行決議日		平成21年5月28日	平成21年5月28日
新株予約権の数		240個※1	1,297個※2
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 24,000株※1 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 129,700株※2 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり 204,500円	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)	新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)
権利行使期間		平成22年2月28日から 平成41年6月15日まで	平成22年2月28日から 平成51年6月15日まで
行使の条件		※4	※4
役員 の 保有 状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 41個 目的となる株式の種類と数 普通株式 4,100株 保有者数 2名	新株予約権の数 136個 目的となる株式の種類と数 普通株式 13,600株 保有者数 4名

新株予約権の名称		第5回新株予約権	第6回新株予約権
発行決議日		平成22年5月27日	平成22年6月15日
新株予約権の数		211個※1	1,144個※2
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 21,100株※1 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 114,400株※2 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり 185,000円	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)	新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)
権利行使期間		平成23年2月28日から 平成42年6月16日まで	平成23年2月28日から 平成52年7月2日まで
行使の条件		※4	※4
役員 の 保有 状況	取締役 役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 38個 目的となる株式の種類と数 普通株式 3,800株 保有者数 2名	新株予約権の数 122個 目的となる株式の種類と数 普通株式 12,200株 保有者数 4名
新株予約権の名称		第7回新株予約権	第8回新株予約権
発行決議日		平成23年5月26日	平成23年5月26日
新株予約権の数		259個※1	1,280個※2
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 25,900株※1 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 128,000株※2 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり 188,900円	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)	新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)
権利行使期間		平成24年2月29日から 平成43年6月15日まで	平成24年2月29日から 平成53年6月15日まで
行使の条件		※4	※4
役員 の 保有 状況	取締役 役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 47個 目的となる株式の種類と数 普通株式 4,700株 保有者数 2名	新株予約権の数 150個 目的となる株式の種類と数 普通株式 15,000株 保有者数 5名

新株予約権の名称		第9回新株予約権	第10回新株予約権
発行決議日		平成24年6月5日	平成24年6月5日
新株予約権の数		270個※1	1,261個※2
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 27,000株※1 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 126,100株※2 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり 216,400円	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)	新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)
権利行使期間		平成25年2月28日から 平成44年7月6日まで	平成25年2月28日から 平成54年7月6日まで
行使の条件		※4	※4
役員 の 保有状況	取締役 役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 45個 目的となる株式の種類と数 普通株式 4,500株 保有者数 2名	新株予約権の数 147個 目的となる株式の種類と数 普通株式 14,700株 保有者数 5名
新株予約権の名称		第11回新株予約権	第12回新株予約権
発行決議日		平成25年7月4日	平成25年7月4日
新株予約権の数		249個※1	1,105個※2
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 24,900株※1 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 110,500株※2 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり 345,700円	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)	新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)
権利行使期間		平成26年2月28日から 平成45年8月7日まで	平成26年2月28日から 平成55年8月7日まで
行使の条件		※4	※4
役員 の 保有状況	取締役 役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 41個 目的となる株式の種類と数 普通株式 4,100株 保有者数 2名	新株予約権の数 136個 目的となる株式の種類と数 普通株式 13,600株 保有者数 5名

新株予約権の名称		第13回新株予約権	第14回新株予約権
発行決議日		平成26年7月3日	平成26年7月3日
新株予約権の数		240個※1	1,028個※2
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 24,000株※1 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 102,800株※2 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり 388,500円	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり1円)	新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり1円)
権利行使期間		平成27年2月28日から 平成46年8月6日まで	平成27年2月28日から 平成56年8月6日まで
行使の条件		※4	※4
役員 の 保有状況	取締役 役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 38個 目的となる株式の種類と数 普通株式 3,800株 保有者数 2名	新株予約権の数 127個 目的となる株式の種類と数 普通株式 12,700株 保有者数 6名
新株予約権の名称		第15回新株予約権	第16回新株予約権
発行決議日		平成27年7月7日	平成27年7月7日
新株予約権の数		281個※1	1,018個※2
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 28,100株※1 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 101,800株※2 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり 533,000円	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり1円)	新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり1円)
権利行使期間		平成28年2月29日から 平成47年8月5日まで	平成28年2月29日から 平成57年8月5日まで
行使の条件		※4	※4
役員 の 保有状況	取締役 役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 68個 目的となる株式の種類と数 普通株式 6,800株 保有者数 3名	新株予約権の数 130個 目的となる株式の種類と数 普通株式 13,000株 保有者数 6名

新株予約権の名称		第17回新株予約権	第18回新株予約権
発行決議日		平成28年7月7日	平成28年7月7日
新株予約権の数		165個※1	868個※2
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 16,500株※1 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 86,800株※2 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり 361,300円	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり1円)	新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり1円)
権利行使期間		平成29年2月28日から 平成48年8月3日まで	平成29年2月28日から 平成58年8月3日まで
行使の条件		※4	※4
役員 の 保有状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 124個 目的となる株式の種類と数 普通株式 12,400株 保有者数 4名	新株予約権の数 87個 目的となる株式の種類と数 普通株式 8,700株 保有者数 4名
新株予約権の名称		第19回新株予約権	第20回新株予約権
発行決議日		平成29年7月6日	平成29年7月6日
新株予約権の数		161個※1	1,107個※2
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 16,100株※1 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 110,700株※2 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり 369,800円	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり1円)	新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり1円)
権利行使期間		平成30年2月28日から 平成49年8月4日まで	平成30年2月28日から 平成59年8月4日まで
行使の条件		※4	※4
役員 の 保有状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 161個 目的となる株式の種類と数 普通株式 16,100株 保有者数 6名	新株予約権の数 68個 目的となる株式の種類と数 普通株式 6,800株 保有者数 2名

- (注) ※1. 当社取締役に交付された時点における総数を記載しております。
- ※2. 当社執行役員ならびに当社子会社の取締役および執行役員に交付された時点における総数を記載しております。
- ※3. 行使の条件は以下のとおりです。
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員および当社子会社の取締役、執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(3)の契約に定めるところによる。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- ※4. 行使の条件は以下のとおりです。
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員および当社子会社の取締役、執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
 - (2) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
 - (3) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、新株予約権者が当社の子会社の取締役または執行役員であった場合で、当該会社が当社の子会社ではなくなった場合（組織再編行為や株式譲渡による場合を含むがこれに限らない）は、当該会社が当社の子会社ではなくなった日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
 - (4) 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の割当個数の全部を一括して行使するものとする。
 - (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(6)の契約に定めるところによる。
 - (6) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の内容の概要等

新株予約権の名称		第20回新株予約権
使用人等への 交付状況	当社の使用人 (当社の役員を兼ねている 者を除く)	新株予約権の数 188個 目的となる株式の種類と数 普通株式 18,800株 交付者数 15名
	当社の子会社の役員および 使用人 (当社の役員または使用人 を兼ねている者を除く)	新株予約権の数 851個 目的となる株式の種類と数 普通株式 85,100株 交付者数 98名

(注) 第20回新株予約権の内容の概要は、「(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要等（平成30年2月28日現在）」に記載のとおりです。

連結株主資本等変動計算書 (平成29年3月1日から 平成30年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年3月1日残高	50,000	409,095	1,793,035	△5,074	2,247,056
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△79,604		△79,604
親会社株主に帰属する 当期純利益			181,150		181,150
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		81		368	450
その他		△49	△136	△0	△185
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	32	101,409	342	101,784
平成30年2月28日残高	50,000	409,128	1,894,444	△4,731	2,348,841

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
平成29年3月1日残高	28,467	23	56,391	4,117	89,000	2,594	137,154	2,475,806
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△79,604
親会社株主に帰属する 当期純利益								181,150
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								450
その他								△185
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△570	△115	△9,753	△138	△10,577	28	8,300	△2,247
連結会計年度中の変動額合計	△570	△115	△9,753	△138	△10,577	28	8,300	99,536
平成30年2月28日残高	27,897	△92	46,638	3,979	78,423	2,623	145,454	2,575,342

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

(1) 連結子会社の数 145社

(2) 主要な連結子会社の名称

株式会社セブン・イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、株式会社イトーヨーカ堂、
株式会社ヨークベニマル、株式会社そごう・西武、株式会社セブン銀行、
株式会社セブン・フィナンシャルサービス

当連結会計年度において、株式会社セブン・イレブン・沖縄および株式会社セブン・ペイメントサービスを
設立したことなどに伴い、新たに5社を連結子会社としております。

また、株式会社セブン美のガーデンおよび株式会社IYリアルエステートが合併によって解散、他3社を売
却、4社を清算したことに伴い、9社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 24社

主要な会社等の名称

プライムデリカ株式会社、ぴあ株式会社

当連結会計年度において、株式譲渡に伴い、2社を持分法適用会社から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きに関する事項

① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類
を使用しております。

② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結計算書類作成にあたり、12月31日が決算日の連結子会社は、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日
との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3月31日が決算日の株式会社セブン銀行等は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続き
によって作成された計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

商品

国内連結子会社は主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益
性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は主として
先入先出法（ガソリンは総平均法）を、また、一部の国内連結子会社は先入先出
法および移動平均法を採用しております。

- 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。
- ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ③ 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。
- ④ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
- ⑤ 商品券回収損引当金 一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
- ⑥ 返品調整引当金 当連結会計年度末に予想される将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

- ⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。
 なお、当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金制度を廃止し、一部の連結子会社は退任時に支給することとしております。
- ⑧ 株式給付引当金 一部の連結子会社において、取締役および執行役員への株式給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a ヘッジ手段……………為替予約等取引
 ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務
- b ヘッジ手段……………金利スワップ
 ヘッジ対象……………借入金
- ③ ヘッジ方針
 金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化するためにデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっている金利スワップは、有効性の判定を省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

開業費は、5年間（定額）で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。

② のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび平成23年2月28日以前に発生した負ののれんについては、主として20年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。

平成23年3月1日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。

③ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めております。

④ 国内および海外コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理

株式会社セブン・イレブン・ジャパンおよび米国連結子会社の7-Eleven, Inc.は、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。

⑤ 消費税等の会計処理方法

当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。

⑥ 連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで、特別利益の「固定資産売却益」に含めて表示しておりました「事業構造改革に伴う固定資産売却益」は、事業構造改革に係る損益を明瞭にするために当連結会計年度より独立掲記することとしました。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

この適用指針の適用による影響はありません。

(米国税制改革法の成立による影響)

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後の連邦法人所得税率が従来の35%から21%に引き下げられることとなりました。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が18,218百万円、法人税等調整額が18,082百万円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,854百万円
土地	3,537百万円
投資有価証券	59,345百万円
長期差入保証金	4,661百万円
合計	70,398百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	3,795百万円
長期借入金（一年以内返済予定額を含む）	8,739百万円
長期預り金	36百万円

この他、建物348百万円と土地1,368百万円を関連会社の借入金2,843百万円の担保に供しております。

また、為替決済取引の担保として投資有価証券2,504百万円、宅地建物取引業に伴う供託として保証金55百万円、割賦販売法に基づく供託として保証金1,335百万円を差し入れております。

その他、資金決済に関する法律等に基づき、保証金340百万円を担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,894,756百万円

3. 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は95百万円であります。

4. 貸出コミットメント

一部の金融関連子会社においては、キャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	856,256百万円
貸出実行残高	45,041百万円
差引額	811,215百万円

なお、上記差引額の多くは、融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、融資の中止又は利用限度額の減額をすることができます。

5. その他

株式会社セブン銀行の所有する国債等について

当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債等を所有しております。これらの国債等（償還期間が1年内のものを含む）は、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末の株式数(千株)
普通株式	886,441	—	—	886,441

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末の株式数(千株)
普通株式	2,039	5	147	1,897

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少147千株は、ストック・オプションの行使による減少147千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	39,799	45円00銭	平成29年2月28日	平成29年5月26日
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	39,805	45円00銭	平成29年8月31日	平成29年11月15日
計		79,604			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 平成30年5月24日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案することを予定しております。

- ① 配当金の総額 39,805百万円
 ② 1株当たり配当額 45円00銭
 ③ 基準日 平成30年2月28日
 ④ 効力発生日 平成30年5月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内容	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数
当 社	第 1 回 新 株 予 約 権	普 通 株 式	1,800株
	第 2 回 新 株 予 約 権	普 通 株 式	22,100株
	第 3 回 新 株 予 約 権	普 通 株 式	4,100株
	第 4 回 新 株 予 約 権	普 通 株 式	30,700株
	第 5 回 新 株 予 約 権	普 通 株 式	3,800株
	第 6 回 新 株 予 約 権	普 通 株 式	34,900株
	第 7 回 新 株 予 約 権	普 通 株 式	4,700株
	第 8 回 新 株 予 約 権	普 通 株 式	50,200株
	第 9 回 新 株 予 約 権	普 通 株 式	4,500株
	第 10 回 新 株 予 約 権	普 通 株 式	55,100株
	第 11 回 新 株 予 約 権	普 通 株 式	4,100株
	第 12 回 新 株 予 約 権	普 通 株 式	56,100株
	第 13 回 新 株 予 約 権	普 通 株 式	3,800株
	第 14 回 新 株 予 約 権	普 通 株 式	61,000株
	第 15 回 新 株 予 約 権	普 通 株 式	6,800株
	第 16 回 新 株 予 約 権	普 通 株 式	70,500株
	第 17 回 新 株 予 約 権	普 通 株 式	12,400株
	第 18 回 新 株 予 約 権	普 通 株 式	67,900株
	第 19 回 新 株 予 約 権	普 通 株 式	16,100株
	第 20 回 新 株 予 約 権	普 通 株 式	109,900株

区 分	新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数
連結子会社 (株式会社セブン銀行)	第1回－①新株予約権	普通株式	120,000株
	第2回－①新株予約権	普通株式	133,000株
	第2回－②新株予約権	普通株式	9,000株
	第3回－①新株予約権	普通株式	342,000株
	第4回－①新株予約権	普通株式	356,000株
	第4回－②新株予約権	普通株式	55,000株
	第5回－①新株予約権	普通株式	299,000株
	第5回－②新株予約権	普通株式	40,000株
	第6回－①新株予約権	普通株式	179,000株
	第6回－②新株予約権	普通株式	20,000株
	第7回－①新株予約権	普通株式	161,000株
	第7回－②新株予約権	普通株式	28,000株
	第8回－①新株予約権	普通株式	115,000株
	第8回－②新株予約権	普通株式	27,000株
	第9回－①新株予約権	普通株式	278,000株
	第9回－②新株予約権	普通株式	72,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、余剰資金の運用については、安全性・流動性・効率性を重視し、銀行預金等での運用に限定し、資金調達については、銀行借入と社債発行を中心に調達しております。

当社グループでは、「リスク管理の基本規程」においてリスク種類ごとの統括部署および統合的リスク管理の統括部署を定め、リスク管理を実施しております。

受取手形及び売掛金、差入保証金の信用リスクについては、相手先の信用度の継続的なモニタリングに努めるとともに、受取手形及び売掛金については取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことにより、リスク低減を図っております。また、有価証券は主として譲渡性預金ですが、投資有価証券は主に株式や国債等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建の支払手形及び買掛金の一部については、為替予約取引による為替変動リスクの低減を図っております。また、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、これらに関しては資産負債の総合管理（ALMに基づく管理）を行っております。また、変動金利の長期借入金の一部については、金利スワップ取引による金利変動リスクの低減を図っております。なお、デリバティブ取引については、為替変動リスクおよび金利変動リスクの回避または将来の金利支払のキャッシュ・フローを最適化するために行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とする取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては注記を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（18頁（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,316,793	1,316,793	—
(2) 受取手形及び売掛金	337,938		
貸倒引当金 ※1	△3,133		
	334,805	338,403	3,598
(3) 投資有価証券	131,957	144,699	12,741
(4) 長期差入保証金 ※2	288,395		
貸倒引当金 ※3	△358		
	288,036	300,694	12,658
資産計	2,071,593	2,100,591	28,998
(1) 支払手形及び買掛金	420,012	420,012	—
(2) 銀行業における預金	553,522	553,872	350
(3) 社債 ※4	379,999	386,121	6,121
(4) 長期借入金 ※5	475,806	473,001	△2,804
(5) 長期預り金 ※6	28,381	28,002	△379
負債計	1,857,722	1,861,010	3,288
デリバティブ取引 ※7	△150	△150	—

※1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※2. 一年内返還予定の長期差入保証金を含めております。

※3. 長期差入保証金に係る貸倒引当金を控除しております。

※4. 一年内償還予定の社債を含めております。

※5. 一年内返済予定の長期借入金を含めております。

※6. 一年内返還予定の長期預り金を含めております。

※7. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、決済が長期にわたるものの時価は、信用リスク等を考慮した元利合計額を残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 銀行業における預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り金

長期預り金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を実施しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 ※1	
非上場株式	11,000
関連会社株式	28,469
その他	4,428
長期差入保証金 ※2	103,440
長期預り金 ※2	28,760

※1. これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

※2. これらについては、返還予定が合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(4) 長期差入保証金」および負債「(5) 長期預り金」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,744円08銭
2. 1株当たり当期純利益	204円80銭

重要な後発事象に関する注記

(重要な事業の取得)

当社は、平成29年4月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である7-Eleven, Inc. (12月31日決算日)が、米国Sunoco LP社からコンビニエンスストア事業およびガソリン小売事業の一部を取得することを決議し、同日付にて7-Eleven, Inc.とSunoco LP社は当該事業取得に関する契約を締結しております。また、平成30年1月23日付で、当該事業取得の手続きを完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	Sunoco LP社
事業の内容	ガソリン卸売・小売およびコンビニエンスストア事業の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

7-Eleven, Inc.は、平成28年10月に発表いたしました当社グループの中期経営計画のもと、平成31年度における商品平均日販5,000ドルおよび店舗数10,000店を目指し、更なる商品力の強化と店舗網の拡充を推進しております。Sunoco LP社は、米国テキサス州および東部エリアなど7-Eleven, Inc.が出店している地域に多くの店舗を展開しており、同社のコンビニエンスストア事業およびガソリン小売事業の一部を取得することにより店舗網の拡充や利便性向上を進めるとともに、収益性の改善を図るものであります。また、取得する店舗につきましては、今後15年間においてSunoco LP社よりガソリンの供給を受ける契約を締結いたしました。

(3) 企業結合日

平成30年1月23日

(4) 企業結合の法的形式

事業取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

2. 取得した事業の取得原価および対価の種類毎の内訳

取得の対価	現金	3,114百万ドル (345,155百万円)
-------	----	------------------------

取得原価		3,114百万ドル (345,155百万円)
------	--	------------------------

(注) 円貨額は平成30年1月23日レート (1米ドル=110.84円) にて換算しております。

3. 主要な取得関連費用の内訳および金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

その他の注記

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表に記載の金額等は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成29年3月1日から 平成30年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成29年3月1日残高	50,000	875,496	370,885	1,246,381	169,680	169,680	△5,026	1,461,035
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△79,604	△79,604		△79,604
当期純利益					70,029	70,029		70,029
自己株式の取得							△25	△25
自己株式の処分			81	81			368	450
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	81	81	△9,574	△9,574	342	△9,150
平成30年2月28日残高	50,000	875,496	370,967	1,246,463	160,105	160,105	△4,684	1,451,885

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成29年3月1日残高	16,113	16,113	2,061	1,479,210
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△79,604
当期純利益				70,029
自己株式の取得				△25
自己株式の処分				450
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,103	△2,103	28	△2,074
事業年度中の変動額合計	△2,103	△2,103	28	△11,224
平成30年2月28日残高	14,010	14,010	2,090	1,467,985

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
（リース資産を除く）
定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
（リース資産を除く）
定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
（前払年金費用）
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (4) 債務保証損失引当金
関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
 - (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

なお、この適用指針の適用による影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,740百万円
2. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務（区分掲記されたものを除く）	
(1) 短期金銭債権	56,071百万円
(2) 短期金銭債務	21,053百万円
(3) 長期金銭債務	5,034百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引に係るもの	
(1) 営業取引高	
営業収益	114,198百万円
一般管理費	2,815百万円
(2) 営業取引以外の取引高	8,252百万円
2. 関係会社株式売却益900百万円のうち864百万円および事業分離に係る交換利益1,509百万円は、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社へのそごう神戸店および西武高槻店の事業譲渡によるものであります。	
3. 減損損失は、omni7（オムニ7）のソフトウェア等に係る減損損失であります。	

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数	普通株式	1,874,871株
------------------	------	------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	104百万円
未払事業税・事業所税	56百万円
新株予約権	640百万円
繰越欠損金	3,119百万円
減損損失否認額	7,135百万円
関係会社株式評価損	55,912百万円
債務保証損失引当金	7,613百万円
その他	903百万円
繰延税金資産小計	75,485百万円
評価性引当額	△69,106百万円
繰延税金資産合計	6,378百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△202百万円
その他有価証券評価差額金	△4,585百万円
繰延税金負債合計	△4,787百万円
繰延税金資産（負債）の純額	1,591百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	1,225百万円
1年超	5,114百万円
合計	6,340百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 セブン&アイ・フ ィナンシャルセン ター	所有 直接 100	資金の援助	資金の預入 (注) 1 預け金利息 (注) 1 資金の借入 (注) 1 借入金利息 (注) 1	164,769 1,209 121,000 63	関係会社預け 金 関係会社長期 預け金 その他の流動 資産 関係会社短期 借入金 未払費用	5,378 70,000 183 21,000 1
子会社	株式会社 セブン・イレブ ン・ジャパン	所有 直接 100	役員の兼任	経営管理(注) 2 業務の受託 (注) 3 連結納税に伴う 法人税の精算	3,082 1,856 50,369	未収入金	49,726
子会社	株式会社 イトーヨーカ堂	所有 直接 100	役員の兼任	業務の受託 (注) 3	1,200	未収入金	106
子会社	株式会社 そごう・西武	所有 直接 100	役員の兼任	増資の引受 (注) 4	20,000	—	—
子会社	株式会社 ニッセンホールデ ィングス	所有 間接 100	—	債務保証損失引 当金の繰入	9,207	債務保証損失 引当金	19,946

- (注) 1. 関係会社預け金および関係会社借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき、取引を行っております。
2. 経営管理料については、当社グループの規定に基づき、各子会社の事業規模に応じた負担割合により決定しております。
3. 業務受託料については、当事者間の交渉により決定しております。
4. 増資の引受は、株式会社そごう・西武が行った増資を1株当たり1,000円で引き受けたものであります。
5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,657円19銭
2. 1株当たり当期純利益	79円17銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表に記載の金額等は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。